

グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



足元の運用状況について

平素は「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

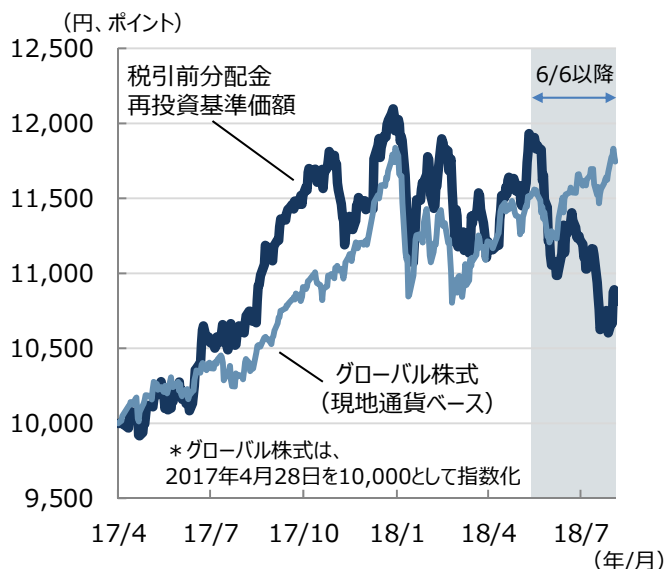
さて、当ファンドは2017年4月28日に設定され、運用を行っています。足元の運用状況等について、当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基にご報告いたします。

- 6月6日以降、グローバル株式市場において、貿易摩擦問題の象徴的な産業ともいえる自動車・自動車部品セクターが軟調に推移したことなどから、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドとグローバル株式市場の推移

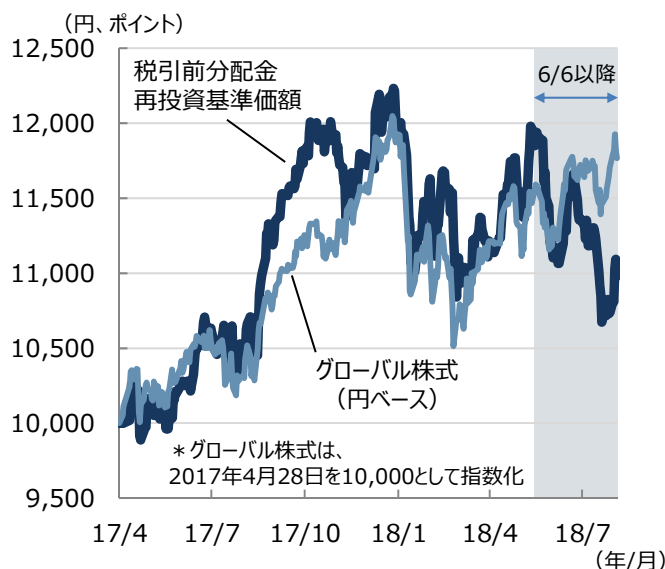
(為替ヘッジあり)

(2017年4月28日(設定日)～2018年8月31日)

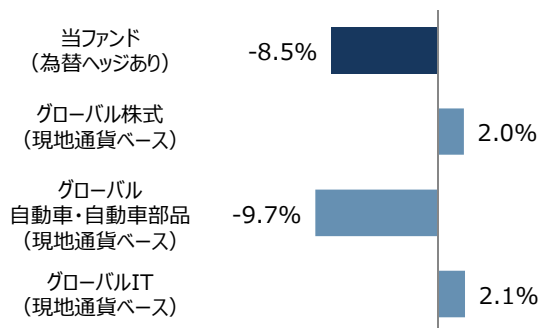


(為替ヘッジなし)

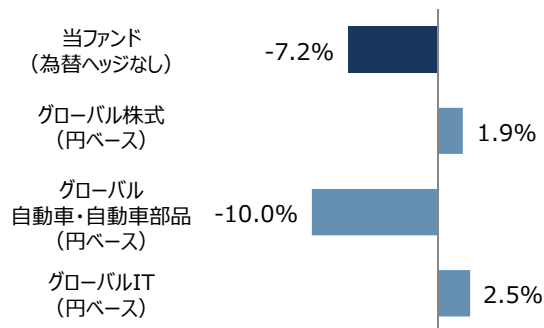
(2017年4月28日(設定日)～2018年8月31日)



◆ 騰落率 (2018年6月6日～8月31日) ◆



◆ 騰落率 (2018年6月6日～8月31日) ◆



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルITはMSCI ACワールド情報技術指数。

(出所) Bloomberg、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資対象とする投資信託の寄与度分析（米ドルベース）（2018年6月6日～2018年8月23日）

- 貿易摩擦に対する懸念が高まったことで、自動車・自動車部品企業の株式が軟調に推移し、パフォーマンスにマイナス寄与しました。
- また、電子部品企業や半導体企業で、車載領域に強みをもつ企業の株式がマイナス寄与しました。特に決算を受けて大きく下落したサニー・オプティカル（中国）のマイナス寄与が大きくなりました。
- 一方で、6月に自動車部品大手オートリブ（スウェーデン）より分社化したヴェオニア（スウェーデン）などは、外部環境が逆風下にあるにも関わらず株価が大きく上昇しました。同社は車載エレクトロニクスに特化した自動運転関連企業であり、事業の将来性が評価されたものと考えます。

寄与度上位銘柄（2018年6月6日～2018年8月23日）

銘柄名	国	業種	平均 構成比率	リターン	寄与度
アルプス電気	日本	電子部品	1.7	15.8	0.3
ヴェオニア	スウェーデン	自動車部品	1.1	22.1	0.3
TモバイルUS	米国	通信	2.2	13.2	0.2
アンフェノール	米国	電子部品	3.1	3.6	0.2
アマゾン・ドットコム	米国	インターネット	1.5	12.2	0.2

（%）

寄与度下位銘柄（2018年6月6日～2018年8月23日）

銘柄名	国	業種	平均 構成比率	リターン	寄与度
サニー・オプティカル	中国	電子部品	3.1	-44.4	-2.3
ルネサスエレクトロニクス	日本	半導体	3.1	-28.6	-0.9
コンチネンタル	ドイツ	自動車部品	2.8	-32.4	-0.9
ONセミコンダクタ	米国	半導体	3.3	-21.1	-0.8
ゼネラル・モーターズ	米国	自動車	3.4	-18.1	-0.7

（%）

（注）構成比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。
（出所）ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

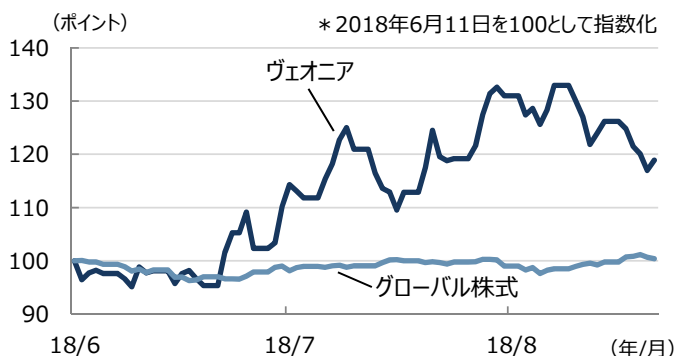
※上記は2018年8月23日現在の保有銘柄です。今後も当ファンドにおいて継続して保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ヴェオニア（スウェーデン）

- 車載エレクトロニクスに特化した同社は、自動車部品大手のオートリブから分社化し上場しました。
- 分社化したことで自動運転事業の将来性が再評価され、株価は好調に推移しました。

株価等の推移

（2018年6月11日～2018年8月末）



（注）左グラフは米ドルベース、右グラフは香港ドルベース。グローバル株式は、MSCI ACワールド指数。
（出所）FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

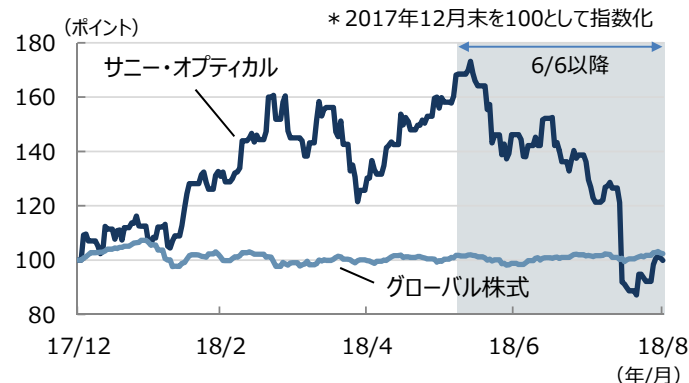
※上記は2018年8月23日現在の保有銘柄です。今後も当ファンドにおいて継続して保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

サニー・オプティカル（中国）

- カメラレンズ等の光学製品を扱う同社は決算が失望的な内容となり、下落しました。
- 貿易摩擦問題を巡る不透明感を受け、同社の顧客が新製品投入時期を先送りしたことが背景です。

株価等の推移

（2017年12月末～2018年8月末）

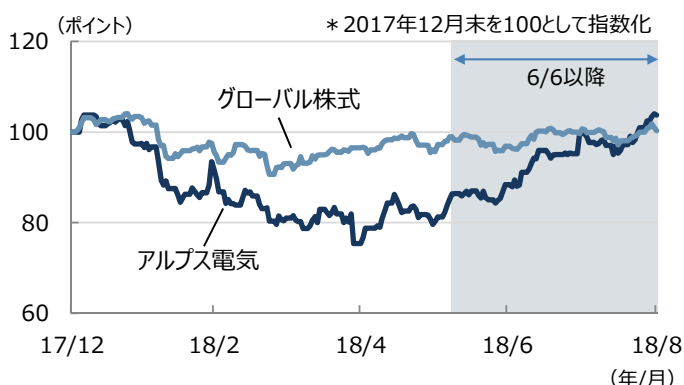


アルプス電気（日本）

- 車載スイッチ等の電子部品を扱う同社は、決算が良好な内容となったことがプラス材料となり、株価が上昇しました。
- 車載モジュール分野の収益性が想定以上に改善、自動運転・ADAS（先進運転支援システム）関連も堅調でした。

株価等の推移

(2017年12月末～2018年8月末)



(注) 左右グラフは円ベース。グローバル株式は、MSCI ACワールド指数。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は2018年8月23日現在の保有銘柄です。今後も当ファンドにおいて継続して保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

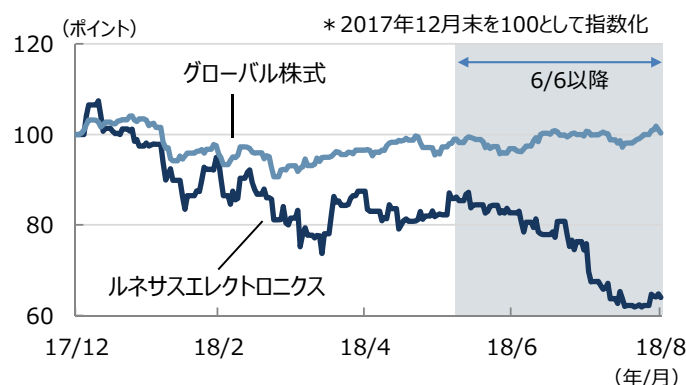
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ルネサスエレクトロニクス（日本）

- 車載半導体に強みを持つ同社は、失望的な内容の決算を発表したことがマイナス材料となり、株価が下落しました。
- 販売代理店や卸業者など流通チャネルに同社製品の在庫が溜まっており、在庫調整に時間を要していることが背景です。

株価等の推移

(2017年12月末～2018年8月末)



今後の市場見通しおよび運用方針

今後の市場見通し

- トランプ米政権が保護主義的な姿勢を強め、米国の通商政策がグローバル株式市場の変動性を高める要因となっています。こうした中、関税の影響が読み切れないことから企業や消費者が「様子見」姿勢を強め投資や消費の意思決定を先送りしており、一部の自動運転関連企業の業績にも影響をおよぼしています。
- こうした問題は中長期の観点で見れば一時的な問題であると考えています。例えば、自動車は多くの国と地域において人々の移動に必要不可欠であり、自動車に対する消費者の需要が大きく減少する訳ではないと考えます。世界経済が米国中心に底堅く推移する中で、最終製品需要が大きく落ち込むことは想定していません。一時的な意思決定の先送りは、いずれかの時点で「繰越需要（ペントアップデマンド）」という形で顕在化するものと考えます。
- サニー・オプティカル（中国）やルネサスエレクトロニクス（日本）といった銘柄の事例では、貿易摩擦の影響等を受け、四半期業績が失望的な内容となり株価が大きく下落しました。しかしながら、自動運転技術のコアとなる要素技術に強みを持つこうした企業については、中期的な成長ストーリーに変化はなく、割安感が強まっているといえます。当面は貿易摩擦関連のニュース次第で変動性が高い状況が続く可能性はあるものの、株価動向を見ながら積み増しのタイミングを模索する方針です。
- 自動車の安全性を高める自動運転技術の開発は着実に進んでいます。8月には、日本においてデンソーやアイシン精機など4社が自動運転新会社の設立を発表し、トヨタ自動車が開車サービス大手の米ウーバーテクノロジーズに追加出資を行うなど、企業による取り組みも加速している状況にあるといえます。
- 足元は貿易摩擦問題による短期的な影響が出ているものの、中期的な自動運転の成長ストーリーに変化はなく、魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

運用方針

- 貿易摩擦問題の影響が大きい自動車・自動車部品セクターや、アジア地域の投資比率を引き下げてきました。割安感が強まっている銘柄が散見される一方で、11月の米国中間選挙までは通商関連のニュースフローによって変動性が高まる可能性があることから、当面は現状のポートフォリオを維持する方針です。引き続き、自動運転技術の普及によって恩恵を受ける銘柄を選定し、運用に臨む方針です。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定業種・テーマへの集中投資に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.2204%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々 の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	※1
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	※1
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			※1、2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

※2：ネット専用です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。